

平成 26 年度

高浜市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計

高浜市監査委員

2 7 高 監 第 3 3 号

平成 2 7 年 8 月 1 4 日

高浜市長 吉 岡 初 浩 様

高浜市監査委員 加 藤 仁 康

高浜市監査委員 柳 沢 英 希

平成 2 6 年度 高浜市一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により
審査に付された平成 2 6 年度 高浜市一般会計・特別会計歳入歳出決
算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類及び基金運用状況に
ついて審査したので、その結果について次のとおり意見を提出しま
す。

目 次

平成26年度高浜市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	5
(2)	歳出	18
3	特別会計	28
(1)	国民健康保険事業	29
(2)	土地取得費	31
(3)	公共下水道事業	32
(4)	公共駐車場事業	34
(5)	介護保険	35
(6)	後期高齢者医療	37
4	財産に関する調書	38
	むすび	40
	平成26年度基金運用状況審査意見	41
	決算審査資料	43

平成 26 年度高浜市一般会計 及び特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 平成 26 年度 高浜市一般会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 高浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 高浜市土地取得費特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 高浜市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 高浜市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 高浜市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 高浜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 22 日から平成 27 年 8 月 14 日まで

第 3 審査の方法

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに証拠書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、あわせて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査並びに定期監査の結果等も参考として決算計数の正確性、予算執行の適否等について審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行もおおむね適正であると認められた。

各会計における審査の概要は、次のとおりである。

第 5 審査の概要

1 各会計の総括

平成 26 年度の一般会計及び特別会計の予算総額は 22,172,116,000円であり、これに対して決算総額は、次のとおりである。

歳入	22,704,354,704円
歳出	21,437,837,377円
差引残額	1,266,517,327円

※ 一般会計・特別会計の総計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	14,172,000,000	14,641,170,145	13,674,383,971	966,786,174
特別会計	8,000,116,000	8,063,184,559	7,763,453,406	299,731,153
合 計	22,172,116,000	22,704,354,704	21,437,837,377	1,266,517,327

総計決算総額について前年度と比較すると、歳入においては前年度 21,683,620,939円に対し、1,020,733,765円(4.7%)増加し、歳出においては前年度 20,350,701,200円に対し 1,087,136,177円(5.3%)増加している。

※ 一般会計・特別会計の純計決算総額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	14,641,170,145	12,363,126,154	2,278,043,991
特別会計	6,751,926,742	7,763,453,406	△1,011,526,664
合 計	21,393,096,887	20,126,579,560	1,266,517,327

上記の決算額は、一般会計・特別会計相互間において、一般会計には特別会計からの繰入金はないが、特別会計には一般会計からの繰入金 1,311,257,817円が含まれているので、これを控除した純計決算総額として、歳入は21,393,096,887円、歳出は20,126,579,560円となり、ゆえに歳入歳出差引残額は 1,266,517,327円となっている。

※ 最近 3 か年の総計決算総額の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成26年度	前年度 対 比	平成25年度	前年度 対 比	平成24年度	前年度 対 比
歳入決算額	22,704,354,704	104.7	21,683,620,939	100.6	21,560,888,451	99.6
歳出決算額	21,437,837,377	105.3	20,350,701,200	100.0	20,360,132,934	99.5

※ 普通会計における財政構造の状況は、次のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この財政力指数が「1」を上回るほど財政力が強いとみることができる。

本年度は 0.98で、前年度と同じである。

※ 最近3か年の財政力指数の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分 \ 年 度	平成 26 年 度	平成 25 年 度	平成 24 年 度
基 準 財 政 収 入 額	6,551,639	6,510,857	6,270,841
基 準 財 政 需 要 額	6,652,942	6,661,749	6,444,217
財 政 力 指 数	0.98	0.98	0.97
財政力指数(3年平均)	0.98	0.97	0.97

次に示す経常一般財源比率は、歳入構造を分析する方法で、一般財源の「ゆとり」を示し、この比率が「100」を超えるほど一般財源に余裕があるとされている。

本年度は 100.4%で、前年度に比べ 5.5ポイント上昇している。

※ 最近3か年の経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年 度	平成 25 年 度	平成 24 年 度
経 常 一 般 財 源 収 入 額	8,945,411	8,537,468	8,309,014
標 準 財 政 規 模	8,908,934	8,996,627	8,807,680
経 常 一 般 財 源 比 率	100.4	94.9	94.3

次に示す経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する方法で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされている。

本年度は 87.5%で、前年度に比べ 3.6ポイント低下している。

※ 最近3か年の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分 \ 年 度	平成 26 年 度	平成 25 年 度	平成 24 年 度
経 常 一 般 財 源 の 経 常 的 経 費 充 当 額	8,077,790	8,109,810	7,937,162
経 常 一 般 財 源 総 額	9,234,411	8,901,468	8,751,014
経 常 収 支 比 率	87.5	91.1	90.7

以上の財政分析は、総務省が毎年実施する地方財政状況調査に基づく決算統計上の数値を用いたものである。

2 一 般 会 計

※ 歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳入	14,641,170,145円
歳出	13,674,383,971円
差引残額	966,786,174円

この決算額を前年度と比較すると、歳入では 689,060,223円(4.9%)、歳出では 629,115,053円(4.8%)と、それぞれ増加している。

※ 最近3か年の決算状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	年 度		年 度		年 度	
	平成26年度	前年度 対 比	平成25年度	前年度 対 比	平成24年度	前年度 対 比
予 算 現 額	14,172,000,000	105.7	13,404,033,000	99.0	13,545,281,000	98.6
歳入決算額	14,641,170,145	104.9	13,952,109,922	99.8	13,978,241,455	97.9
歳出決算額	13,674,383,971	104.8	13,045,268,918	99.7	13,088,455,422	98.0
歳入歳出差引残額	966,786,174	106.6	906,841,004	101.9	889,786,033	96.3

※ 最近3か年の財政収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	年 度		
	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳入決算額	14,641,170,145	13,952,109,922	13,978,241,455
歳出決算額	13,674,383,971	13,045,268,918	13,088,455,422
形式収支(差引残)	966,786,174	906,841,004	889,786,033
翌年度繰越額	18,673,000	57,560,000	59,048,000
実質収支額	948,113,174	849,281,004	830,738,033
単年度収支額	98,832,170	18,542,971	△ 51,957,594

歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支は 966,786,174円で、これには翌年度へ繰越すべき財源18,673,000円が含まれるので、これを差し引いた実質収支額は948,113,174円となる。

また、本年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 98,832,170円の黒字となっている。

(1) 歳 入

※ 一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
14,172,000,000	15,195,091,939	14,641,170,145	50,235,774	503,686,020	103.3	96.4
13,404,033,000	14,568,993,019	13,952,109,922	60,287,800	556,595,297	104.1	95.8

[上段：26年度 下段：25年度]

一般会計歳入決算額は、収入済額 14,641,170,145円で予算現額 14,172,000,000円に対する収入率は103.3%で、前年度と比較し 689,060,223円(4.9%)の増加となっている。

また、調定額に対する収入率は 96.4%で、前年度より0.6ポイント上昇している。

増加・減少の主なものは、次のとおりである。

増 加 市税・地方消費税交付金・国庫支出金・県支出金・財産収入

減 少 株式等譲渡所得割交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税
諸収入・市債

※ 最近3か年の不納欠損額の推移は次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	年度		年度		年度	
	平成26年度	前年度 対 比	平成25年度	前年度 対 比	平成24年度	前年度 対 比
不納欠損額	50,235,774	83.3	60,287,800	85.4	70,625,426	238.9

不納欠損額は 50,235,774円で前年度と比較し 10,052,026円(16.7%)の減少となっている。

※ 最近3か年の収入未済額の状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	年度		年度		年度	
	平成26年度	前年度 対 比	平成25年度	前年度 対 比	平成24年度	前年度 対 比
収入未済額	503,686,020	90.5	556,595,297	95.5	583,005,584	96.7

収入未済額は 503,686,020円で前年度と比較し 52,909,277円(9.5%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、市税で 474,590,018円となっている。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区別して前年度と比べると、自主財源は 475,068,839円(4.7%)、依存財源は 213,991,384円(5.6%)それぞれ増加している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は 72.4%で、前年度より 0.1ポイント低下している。

※ 最近3か年の自主財源と依存財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	10,593,497,556	72.4	10,118,428,717	72.5	9,998,730,905	71.5
依存財源	4,047,672,589	27.6	3,833,681,205	27.5	3,979,510,550	28.5
合計	14,641,170,145	100.0	13,952,109,922	100.0	13,978,241,455	100.0

(注) 1 自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

2 依存財源は、前記以外の款をもって構成内容としている。

次に示すように、歳入決算額を支出の用途により、一般財源と特定財源に区別して前年度と比べると、一般財源は 433,783,595円(4.1%)、特定財源は 255,276,628円(7.8%)それぞれ増加している。

また、一般財源の決算額は歳入総額の 76.0%で、これに対して特定財源は 24.0%となり、本年度における両財源の構成比は、一般財源が特定財源を 52.0ポイント上回っている。

※ 最近3か年の一般財源と特定財源の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
一般財源	11,126,137,175	76.0	10,692,353,580	76.6	10,670,326,813	76.3
特定財源	3,515,032,970	24.0	3,259,756,342	23.4	3,307,914,642	23.7
合計	14,641,170,145	100.0	13,952,109,922	100.0	13,978,241,455	100.0

款別決算状況

1 款 市 税

(単位 円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
8,238,955,000	9,270,845,055	8,749,318,363	46,936,674	474,590,018	106.2	94.4
7,851,403,000	8,916,417,598	8,336,102,575	56,425,508	523,889,515	106.2	93.5

【上段:26年度 下段:25年度】

本年度の市税収入済額は8,749,318,363円で、前年度 8,336,102,575円と比較し、413,215,788円(5.0%)増加している。

前年度と比較して、市民税357,554,890円(10.4%)、固定資産税 56,435,885円(1.5%)、軽自動車税 3,004,300円(3.9%)、都市計画税14,008,196円(1.9%)が増加し、市たばこ税 17,787,483円(5.0%)が減少している。

市税は、歳入総額 14,641,170,145円の 59.8%を占め、前年度 59.7%と比較し0.1ポイント上昇している。

※ 税目別収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 税目	平成26年度		平成25年度		収入済額 前年度比較	
	調定額 収入済額	収入率	調定額 収入済額	収入率	増減額	比率
市 民 税	4,167,335,489	91.2	3,852,004,593	89.4	357,554,890	110.4
	3,799,801,166		3,442,246,276			
内 個 人	3,195,551,273	88.7	3,139,225,558	87.2	97,915,309	103.6
	2,834,195,766		2,736,280,457			
訳 法 人	971,784,216	99.4	712,779,035	99.0	259,639,581	136.8
	965,605,400		705,965,819			
固 定 資 産 税	3,895,741,642	96.9	3,853,254,681	96.5	56,435,885	101.5
	3,774,329,027		3,717,893,142			
軽 自 動 車 税	89,242,880	90.4	86,317,080	90.0	3,004,300	103.9
	80,680,400		77,676,100			
市 た ば こ 税	339,712,540	100.0	357,500,023	100.0	△ 17,787,483	95.0
	339,712,540		357,500,023			
都 市 計 画 税	778,812,504	96.9	767,341,221	96.5	14,008,196	101.9
	754,795,230		740,787,034			
合 計	9,270,845,055	94.4	8,916,417,598	93.5	413,215,788	105.0
	8,749,318,363		8,336,102,575			

※ 最近3か年の現年課税分と滞納繰越分の収入状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		年 度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
現 年 課 税 分	調 定 額		8,746,956,540	8,372,460,123	8,205,423,291
	収 入 済 額		8,624,319,817	8,233,157,894	8,063,425,453
	収 入 率		98.6	98.3	98.3
滞 納 繰 越 分	調 定 額		523,888,515	543,957,475	553,109,920
	収 入 済 額		124,998,546	102,944,681	85,116,020
	収 入 率		23.9	18.9	15.4
合 計	調 定 額		9,270,845,055	8,916,417,598	8,758,533,211
	収 入 済 額		8,749,318,363	8,336,102,575	8,148,541,473
	収 入 率		94.4	93.5	93.0

調定に対する収入率は、現年課税分は98.6%で前年度と比較し0.3ポイント上昇している。滞納繰越分は23.9%で前年度と比較し5.0ポイント上昇している。

全体では、94.4%で前年度より0.9ポイントの上昇である。

※ 不納欠損額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税 目	年 度		前 年 度 比 較 増 減 額	前 年 度 対 比
	平成26年度	平成25年度		
市 民 税	36,820,598	44,819,328	△ 7,998,730	82.2
固 定 資 産 税	7,862,369	8,799,497	△ 937,128	89.4
軽 自 動 車 税	714,700	1,032,400	△ 317,700	69.2
都 市 計 画 税	1,539,007	1,774,283	△ 235,276	86.7
合 計	46,936,674	56,425,508	△ 9,488,834	83.2

不納欠損額は46,936,674円で、前年度の56,425,508円と比較し9,488,834円(16.8%)減少している。

不納欠損額の主なものは、市民税36,820,598円、固定資産税7,862,369円である。

不納欠損額は昨年度より減少しているものの、扱いについては地方税法の規定に基づき適正に処理されるよう強く要望する。

※ 収入未済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

税目	年度		前年度比較 増減額	前年度 対比
	平成26年度	平成25年度		
市民税	330,713,725	364,938,989	△ 34,225,264	90.6
固定資産税	113,550,246	126,562,042	△ 13,011,796	89.7
軽自動車税	7,847,780	7,608,580	239,200	103.1
都市計画税	22,478,267	24,779,904	△ 2,301,637	90.7
合計	474,590,018	523,889,515	△ 49,299,497	90.6

収入未済額は、全体で 474,590,018円となり、前年度の 523,889,515円と比較し 49,299,497円(9.4%)減少している。

市税は歳入の主体となるものであり、税負担の公平の見地からも、引き続き収入未済額の減少に努力されるよう要望する。

※ 市税の負担状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

項目	年度	単位	平成26年度	平成25年度	前年度比較 増減額	前年度 対比
人口	人	46,373	46,202	171	100.4	
世帯数	世帯	18,239	17,958	281	101.6	
1人当たりの負担額	円	188,673	180,427	8,246	104.6	
1世帯当たりの負担額	円	479,704	464,200	15,504	103.3	

本年度の市民1人当たりの年間平均負担額は 188,673円で、前年度と比較し 8,246円(4.6%)増加している。

また、1世帯当たりでは 479,704円で、前年度と比較し 15,504円(3.3%)増加している。

2 款 地 方 譲 与 税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	101,200,000	101,039,674	101,039,674	0	99.8	100.0
25	115,200,000	106,055,301	106,055,301	0	92.1	100.0

収入済額は、前年度の 106,055,301円と比較し、5,015,627円(4.7%)減少している。

これは、主に自動車重量譲与税 2,666,000円(3.9%)の減少によるものである。

3 款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	18,000,000	18,376,000	18,376,000	0	102.1	100.0
25	18,000,000	18,795,000	18,795,000	0	104.4	100.0

収入済額は、前年度の 18,795,000円と比較し 419,000円(2.2%)減少している。

利子割交付金は、地方税法第71条の26の規定により市町村に交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	41,000,000	58,016,000	58,016,000	0	141.5	100.0
25	16,000,000	30,864,000	30,864,000	0	192.9	100.0

収入済額は、前年度の 30,864,000円と比較し、27,152,000円(88.0%)増加している。

配当割交付金は、地方税法第71条の47の規定により市町村に交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	10,000,000	37,768,000	37,768,000	0	377.7	100.0
25	3,000,000	66,152,000	66,152,000	0	2,205.1	100.0

収入済額は、前年度の 66,152,000円と比較し 28,384,000円(42.9%)減少している。

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67の規定により市町村に交付されるものである。

6 款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	520,000,000	522,778,000	522,778,000	0	100.5	100.0
25	424,000,000	425,882,000	425,882,000	0	100.4	100.0

収入済額は、前年度の 425,882,000円と比較し、96,896,000円(22.8%)増加している。

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115の規定により市町村に交付されるものである。

7 款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	26,000,000	23,700,000	23,700,000	0	91.2	100.0
25	51,000,000	54,336,000	54,336,000	0	106.5	100.0

収入済額は、前年度の 54,336,000円と比較し、30,636,000円(56.4%)減少している。

自動車取得税交付金は、道路に関する費用に充てるため市道の延長及び面積を基準として交付されるものである。

8 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	40,563,000	40,563,000	40,563,000	0	100.0	100.0
25	43,064,000	43,064,000	43,064,000	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 43,064,000円と比較し 2,501,000円(5.8%)減少している。

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収が生じることに伴い交付されるものである。

9 款 地方交付税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	226,480,000	229,823,000	229,823,000	0	101.5	100.0
25	276,485,000	291,292,000	291,292,000	0	105.4	100.0

収入済額は、前年度の 291,292,000円と比較し 61,469,000円(21.1%)減少している。

地方交付税は、地方公共団体の財源調整を図るためのものであり、国税三税(所得税・法人税・酒税)、消費税及びたばこ税を基にして交付されるものである。

10 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	7,000,000	6,464,000	6,464,000	0	92.3	100.0
25	7,000,000	7,285,000	7,285,000	0	104.1	100.0

収入済額は、前年度の 7,285,000円と比較し 821,000円(11.3%)減少している。

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるために、交通事故件数及び人口集中度比率を基準として交付されるものである。

11 款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	184,579,000	184,648,417	184,017,232	183,200	447,985	99.7	99.7
25	175,426,000	175,994,794	175,485,104	0	509,690	100.0	99.7

収入済額は、前年度の 175,485,104円と比較し、8,532,128円(4.9%)増加している。

収入未済額は、前年度と比較し、61,705円(12.1%)減少している。

この収入未済額の内容は、保育所保育料保護者負担金 447,985円である。

1 2 款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	186,615,000	215,221,835	184,011,218	3,115,900	28,094,717	98.6	85.5
25	199,443,000	239,321,291	203,768,588	3,741,462	31,811,241	102.2	85.1

収入済額は、前年度の 203,768,588円と比較し 19,757,370円(9.7%)減少している。

これは主に、住宅使用料 10,594,746円(17.3%)、幼稚園使用料 4,070,200円(7.2%)及び清掃手数料 5,532,300円(16.8%)の減少によるものである。

※ 使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度		前年度比較増減額	前年度対比
	平成26年度	平成25年度		
使用料	139,832,458	153,251,178	△ 13,418,720	91.2
手数料	44,178,760	50,517,410	△ 6,338,650	87.5
合計	184,011,218	203,768,588	△ 19,757,370	90.3

前年度と比較して、使用料においては 13,418,720円(8.8%)減少し、手数料においては 6,338,650円(12.5%)減少となっている。

収入済額の主なものは、使用料で社会福祉使用料 8,187,874円、道路橋りょう使用料 23,114,078円、住宅使用料 50,503,124円及び幼稚園使用料 52,665,350円であり、手数料においては戸籍住民基本台帳手数料 12,134,950円及び清掃手数料 27,353,900円である。

※ 不納欠損額、収入未済額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度		前年度比較増減額	前年度対比
	平成26年度	平成25年度		
不納欠損額	3,115,900	3,741,462	△ 625,562	83.3
収入未済額	28,094,717	31,811,241	△ 3,716,524	88.3

不納欠損額は、3,115,900円で住宅使用料において発生している。

収入未済額は、前年度と比較し 3,716,524円(11.7%)減少している。

この収入未済額の内容は、住宅使用料 28,094,717円である。

13款 国庫支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	1,740,524,000	1,691,602,612	1,691,602,612	0	97.2	100.0
25	1,518,343,000	1,485,538,221	1,485,538,221	0	97.8	100.0

収入済額は、前年度の 1,485,538,221円と比較し 206,064,391円(13.9%)増加している。

※ 国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金からなっており、その収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成26年度	平成25年度	前年度比較増減額	前年度対比
国庫負担金	1,378,311,402	1,311,830,606	66,480,796	105.1
国庫補助金	302,452,000	165,643,000	136,809,000	182.6
委託金	10,839,210	8,064,615	2,774,595	134.4
合計	1,691,602,612	1,485,538,221	206,064,391	113.9

国庫負担金の増加は、民生費国庫負担金 66,480,796円(5.1%)の増加である。

国庫補助金の増加は、民生費国庫補助金 163,566,000円(382.1%)の増加に対し、土木費国庫補助金 47,241,000円(57.2%)の減少が主なものである。

委託金の増加は、総務費委託金の72,000円(11.4%)の減少に対し、民生費委託金 2,846,595円(38.3%)の増加である。

収入済額の主なものは、

国庫負担金

社会福祉費負担金	254,623,261円
児童福祉費負担金	923,696,141円
生活保護費負担金	199,992,000円

国庫補助金

総務管理費補助金	22,358,000円
社会福祉費補助金	108,702,000円
児童福祉費補助金	97,575,000円
道路橋りょう費補助金	29,590,000円
商工費補助金	25,047,000円

委託金

戸籍住民基本台帳費委託金	531,000円
社会福祉費委託金	10,037,760円

などである。

14款 県 支 出 金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	1,005,284,000	982,542,303	982,542,303	0	97.7	100.0
25	841,985,000	817,117,683	817,117,683	0	97.0	100.0

収入済額は、前年度 817,117,683円と比較し 165,424,620円(20.2%)増加している。

※ 県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	平成26年度	平成25年度	前年度比較増減額	前年度対比
県負担金	480,723,724	430,194,715	50,529,009	111.7
県補助金	394,074,514	289,776,043	104,298,471	136.0
委託金	107,205,351	96,589,725	10,615,626	111.0
県交付金	538,714	557,200	△18,486	96.7
合計	982,542,303	817,117,683	165,424,620	120.2

県負担金の増加は、民生費県負担金 50,529,009円(11.7%)の増加である。

県補助金の増加は、民生費県補助金 91,421,156円(35.3%)、商工費県補助金 5,367,465円(237.3%)、土木費県補助金 12,900,000円(227.9%)の増加が主なものである。

委託金の増加は、総務費委託金 10,666,939円(11.1%)の増加が主なものである。

収入済額の主なものは、

県負担金

社会福祉費負担金 237,557,040円

児童福祉費負担金 238,062,281円

県補助金

社会福祉費補助金 118,196,590円

児童福祉費補助金 230,821,474円

道路橋りょう費補助金 18,000,000円

委託金

徴税费委託金 77,305,375円

選挙費委託金 25,434,979円

などである。

15款 財産収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	149,325,000	149,253,288	149,253,288	0	100.0	100.0
25	31,426,000	31,219,566	31,219,566	0	99.3	100.0

収入済額は、前年度の 31,219,566円と比較し 118,033,722円(378.1%)増加している。

これは主に財産売払収入 118,102,681円(1,786.9%)の増加によるものである。

収入済額の主なものは、不動産売払収入 124,591,973円である。

16款 寄附金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	7,754,000	8,304,525	8,304,525	0	107.1	100.0
25	5,973,000	11,194,080	11,194,080	0	187.4	100.0

収入済額は、前年度 11,194,080円と比較し 2,889,555円(25.8%)減少している。

収入済額の主なものは、一般寄附金 7,025,165円である。

17款 繰入金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	65,288,000	65,187,661	65,187,661	0	99.8	100.0
25	87,636,000	83,173,345	83,173,345	0	94.9	100.0

収入済額は、前年度の 83,173,345円と比較し 17,985,684円(21.6%)減少している。

収入済額の主なものは、まちづくりパートナーズ基金繰入金 62,903,738円である。

18款 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	906,841,000	906,841,004	906,841,004	0	100.0	100.0
25	889,786,000	889,786,033	889,786,033	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度の 889,786,033円と比較し 17,054,971円(1.9%)増加している。

19款 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	320,592,000	347,117,565	346,564,265	0	553,300	108.1	99.8
25	356,561,000	388,205,107	387,699,426	120,830	384,851	108.7	99.9

収入済額は、前年度の 387,699,426円と比較し、41,135,161円(10.6%)減少している。

収入済額の主なものは、

延滞金	22,009,307円
中小企業融資貸付金元利収入元金	70,000,000円
駐車場収入	11,094,000円
高額療養費収入	42,699,088円
保育園収入	7,864,900円
児童クラブ収入	9,839,500円
保健センター収入	33,582,450円
雑入	137,335,723円

などである。

※ 諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	年度		前年度比較増減額	前年度対比
	平成26年度	平成25年度		
延滞金・加算金 及び過料	22,009,307	17,602,209	4,407,098	125.0
市預金利子	1,867,993	1,277,595	590,398	146.2
貸付金元利収入	70,000,000	70,000,000	0	100.0
雑収入	252,686,965	298,819,622	△46,132,657	84.6
合計	346,564,265	387,699,426	△41,135,161	89.4

20款 市 債

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
26	376,000,000	335,000,000	335,000,000	0	89.1	100.0
25	492,302,000	487,300,000	487,300,000	0	99.0	100.0

収入済額は、前年度の487,300,000円と比較し152,300,000円(31.3%)減少している。

これは、都市計画債10,000,000円(皆増)の増加に対して、道路橋りょう債33,300,000円(48.1%)、消防債10,000,000円(皆減)、教育債44,000,000円(皆減)及び臨時財政対策債75,000,000円(20.6%)の減少によるものである。

収入済額は、次のとおりである。

道路橋りょう債	36,000,000円
都市計画債	10,000,000円
臨時財政対策債	289,000,000円

※ 市債残高の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

平成25年度末 未償還元金	平成26年度 借入金	平成26年度償還額		平成26年度末 未償還元金
		元金	利子	
9,514,025,240	335,000,000	918,007,578	133,172,310	8,931,017,662

(2) 歳 出

※ 一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
年度						
26		14,172,000,000	13,674,383,971	139,352,000	358,264,029	96.5
25		13,404,033,000	13,045,268,918	79,920,000	278,844,082	97.3
前 年 度 ・ 比 較	増 減	767,967,000	629,115,053	59,432,000	79,419,947	△ 0.8
	比 率	105.7	104.8	174.4	128.5	—

一般会計歳出決算額は 13,674,383,971円 で、予算現額 14,172,000,000円 に対し、執行率は 96.5% となり、前年度の 13,045,268,918円 と比較して 629,115,053円 (4.8%) 増加している。

※ 款別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度	平成 26 年度		平成 25 年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
1 議 会 費	176,490,329	1.3	170,027,942	1.3	6,462,387	103.8
2 総 務 費	1,773,634,828	13.0	1,492,234,134	11.4	281,400,694	118.9
3 民 生 費	5,671,112,000	41.5	5,140,327,803	39.4	530,784,197	110.3
4 衛 生 費	1,580,429,602	11.6	1,492,021,953	11.4	88,407,649	105.9
5 労 働 費	690,580	0.0	704,420	0.0	△ 13,840	98.0
6 農 林 水 産 業 費	71,256,614	0.5	59,805,806	0.5	11,450,808	119.1
7 商 工 費	232,120,125	1.7	207,086,817	1.6	25,033,308	112.1
8 土 木 費	1,194,013,584	8.7	1,188,961,940	9.1	5,051,644	100.4
9 消 防 費	482,341,574	3.5	443,204,465	3.4	39,137,109	108.8
10 教 育 費	1,440,474,434	10.5	1,513,957,212	11.6	△ 73,482,778	95.1
11 災 害 復 旧 費	640,413	0.0	11,799,785	0.1	△ 11,159,372	5.4
12 公 債 費	1,051,179,888	7.7	1,325,136,641	10.2	△ 273,956,753	79.3
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	13,674,383,971	100.0	13,045,268,918	100.0	629,115,053	104.8

※ 性質別決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
義務的 経費	人件費	1,842,392,196	13.5	1,805,075,459	13.8	37,316,737	102.1
	扶助費	3,431,806,892	25.1	3,156,927,219	24.2	274,879,673	108.7
	公債費	989,236,528	7.2	1,263,193,281	9.7	△273,956,753	78.3
	小計	6,263,435,616	45.8	6,225,195,959	47.7	38,239,657	100.6
投資的 経費	普通建設事業費	161,612,911	1.2	326,926,457	2.5	△165,313,546	49.4
	補助事業費	303,349,495	2.2	237,691,429	1.8	65,658,066	127.6
	災害復旧事業費	640,413	0.0	11,799,785	0.1	△11,159,372	5.4
	小計	465,602,819	3.4	576,417,671	4.4	△110,814,852	80.8
その他 の経費	物件費	2,734,461,350	20.0	2,579,843,276	19.8	154,618,074	106.0
	維持補修費	172,878,224	1.3	147,118,275	1.1	25,759,949	117.5
	補助費等	1,813,172,400	13.3	1,645,276,664	12.6	167,895,736	110.2
	積立金	485,430,458	3.5	210,863,271	1.6	274,567,187	230.2
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	70,000,000	0.5	70,000,000	0.6	0	100.0
	繰出金	1,669,403,104	12.2	1,590,553,802	12.2	78,849,302	105.0
	小計	6,945,345,536	50.8	6,243,655,288	47.9	701,690,248	111.2
合 計		13,674,383,971	100.0	13,045,268,918	100.0	629,115,053	104.8

義務的経費は 6,263,435,616円で、前年度と比較して 38,239,657円(0.6%)増加している。

投資的経費は 465,602,819円で、前年度と比較して 11,159,372円(19.2%)減少している。

その他の経費は 6,945,345,536円で、前年度と比較して 701,690,248円(11.2%)増加している。

款 別 決 算 状 況

1 款 議 会 費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
26	177,866,000	176,490,329	1,375,671	99.2
25	171,499,000	170,027,942	1,471,058	99.1

支出済額は、前年度の 170,027,942円と比較し 6,462,387円(3.8%)増加している。
支出済額の主なものは、人件費を除き委託料 2,277,255円及び負担金、補助及び交付金 3,135,802円である。

2 款 総 務 費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
26	1,832,238,000	1,773,634,828	4,912,000	53,691,172	96.8
25	1,573,262,000	1,492,234,134	20,169,000	60,858,866	94.8

支出済額は、前年度の 1,492,234,134円と比較し 281,400,694円(18.9%)増加している。
これは、主に徴税費 16,974,341円(7.5%)の減少に対し、総務管理費 29,577,441円(3.2%)、基金費 274,544,430円(130.2%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

市民活動支援費	委 託 料	22,901,292円	(南部ふれあいプラザ指定管理料等)
〃	負担金、補助及び交付金	76,810,000円	(市民予算枠事業交付金等)
職員管理費	委 託 料	13,759,408円	(職員の各種健康診査費用等)
財産管理費	需 用 費	17,674,415円	(庁舎管理需用費等)
〃	委 託 料	43,679,228円	(庁舎管理保守点検委託料等)
企画費	委 託 料	20,680,800円	(公共施設保全計画策定等支援業務委託等)
電算管理費	委 託 料	41,396,904円	(電算処理、システム修正、保守委託料等)
〃	使用料及び賃借料	42,333,537円	(電子計算機借上料等)
行政情報化費	役 務 費	17,742,851円	(郵便・電話等)
	委 託 料	34,556,448円	(町内会配布、電話交換業務委託料等)
防犯対策費	需 用 費	20,181,734円	(防犯灯管理需用費等)
防災対策費	需 用 費	10,418,146円	(災害時用備蓄品等)
	委 託 料	16,807,087円	(地域防災マップ改定業務委託等)
	備品購入費	16,473,348円	(災害時使用資機材等)
賦課徴収費	委 託 料	32,503,532円	(窓口業務委託、空中写真撮影、土地評価替基礎調査等)
	償還金、利子及び割引料	36,581,457円	(法人市民税・固定資産税等更正確定に伴う還付金等)
戸籍住民基本台帳費	委 託 料	24,012,633円	(窓口業務委託等)
基金費	積 立 金	485,430,458円	(公共施設等整備基金積立金等)

などである。

3 款 民 生 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	5,778,187,000	5,671,112,000	6,377,000	100,698,000	98.1
25	5,243,732,000	5,140,327,803	27,717,000	75,687,197	98.0

支出済額は、前年度 5,140,327,803円と比較し 530,784,197円(10.3%)増加している。

これは、生活保護費 11,207,004円(3.7%)の減少に対し、社会福祉費 298,320,709円(12.3%)及び児童福祉費 243,670,492円(10.1%)の増加によるものである。

社会福祉費の増加は障害者住宅施設介護費58,060,265円(11.3%)国民健康保険事業費 73,146,333円(37.8%)、及び臨時福祉給付金事業費 72,294,930円(皆増)の増加によるものである。

児童福祉費の増加は、児童福祉総務費 126,191,440円(11.3%)及び保育サービス費 117,931,286円(12.5%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

地域福祉推進費	委託料	105,666,404円	(マシンスタジオ運営委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	33,316,511円	(地域福祉活動事業費補助金等)
障害者在宅・施設介護費	委託料	28,406,993円	(障がい者地域生活総合支援業務委託料等)
〃	扶助費	532,192,622円	(介護給付・訓練等給付費等)
高齢者在宅・施設介護費	扶助費	41,049,882円	(老人保護措置費等)
介護保険推進費	委託料	36,942,585円	(居宅介護用品等給付委託料等)
生活援助費	扶助費	76,835,480円	(障害者扶助料、特別障害者手当等支給費等)
障害者医療費	扶助費	99,845,578円	(障害者医療扶助費等)
子ども医療費	扶助費	226,084,277円	(子ども医療扶助費等)
母子家庭等医療費	扶助費	29,879,099円	(母子家庭等医療扶助費)
高齢者医療費	負担金, 補助及び交付金	302,707,072円	(療養給付費負担金等)
〃	扶助費	92,868,535円	(後期高齢者福祉医療扶助費)
国民健康保険事業費	繰出金	266,445,033円	(国民健康保険事業特別会計繰出金)
介護保険事業費	繰出金	337,591,000円	(介護保険特別会計繰出金)
後期高齢者医療事業費	繰出金	90,838,784円	(後期高齢者医療特別会計繰出金)
臨時福祉給付金給付事業費	負担金, 補助及び交付金	54,355,000円	(臨時福祉給付金支給)
児童福祉総務費	負担金, 補助及び交付金	138,990,000円	(子育て世帯臨時特例給付金支給・子育て支援減税手当支給)
〃	扶助費	995,445,000円	(児童手当支給)
保育サービス費	需用費	28,521,142円	(保育園賄材料費等)
〃	委託料	658,592,681円	(民間保育所運営委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	173,200,256円	(民間保育所運営費補助金等)
家庭支援費	委託料	125,905,369円	(みどり学園指定管理料・児童クラブ業務委託料等)
〃	扶助費	166,407,818円	(児童扶養手当支給等)
生活援助費	扶助費	256,228,585円	(生活保護費支給等)

などである。

4 款 衛 生 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26	1,686,986,000	1,580,429,602	106,556,398	93.7
25	1,557,458,000	1,492,021,953	65,436,047	95.8

支出済額は、前年度の 1,492,021,953円と比較し 88,407,649円(5.9%)増加している。

これは、保健衛生費 49,887,975円(6.4%)、清掃費 38,519,674円(5.4%)の増加によるもので、主に保健予防費 48,622,131円(12.8%)及びごみ処理・リサイクル推進費 33,532,191円(5.0%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

保健・予防費	需用費	15,275,959円	(予防接種医薬材料費等)
〃	委託料	339,376,096円	(健康診査・予防接種委託料等)
〃	扶助費	50,691,175円	(妊婦・乳児健康診査費等)
医療対策推進費	負担金, 補助及び交付金	223,339,613円	(病院事業運営費補助金等)
合併処理浄化槽設置推進費	負担金, 補助及び交付金	7,223,868円	(合併処理浄化槽設置整備費補助金等)
ごみ処理・リサイクル推進費	需用費	21,536,762円	(可燃用指定収集袋等)
〃	委託料	224,306,819円	(ごみ収集運搬業務委託料等)
〃	負担金, 補助及び交付金	455,025,521円	(衣浦衛生組合分担金「清掃関係分」等)
衛生費	負担金, 補助及び交付金	38,745,442円	(衣浦衛生組合分担金「斎園関係分」等)

などである。

5 款 労 働 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26	715,000	690,580	24,420	96.6
25	756,000	704,420	51,580	93.2

支出済額は、前年度の 704,420円と比較し 13,840円(2.0%)減少している。

これは、労働対策推進費 14,000円(4.9%)の増加に対し、勤労福祉費 27,840円(6.7%)の減少によるものである。

6 款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26	79,138,000	71,256,614	7,881,386	90.0
25	67,979,000	59,805,806	8,173,194	88.0

支出済額は、前年度の 59,805,806円と比較し 11,450,808円(19.1%)増加している。
これは、農業委員会費 2,637,947円(116.5%)及び農業基盤整備費 6,190,071円(19.3%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

農業基盤整備費 負担金、補助及び交付金 37,696,598円 (明治用水改修事業負担金等) などである。

7 款 商 工 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	288,949,000	232,120,125	43,404,000	13,424,875	80.3
25	224,121,000	207,086,817	2,200,000	14,834,183	92.4

支出済額は、前年度の 207,086,817円と比較し 25,033,308円(12.1%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費を除き

商工業振興費 負担金、補助及び交付金 89,797,070円 (企業誘致等に関する奨励金等)
 " 貸付金 70,000,000円 (商工業振興資金預託金)
 観光資源開発費 負担金、補助及び交付金 12,286,000円 (観光協会活動事業費補助金等)
 コミュニティ交通費 負担金、補助及び交付金 24,888,900円 (いきいき号循環事業補助金等)
 などである。

8 款 土 木 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,293,623,000	1,194,013,584	79,356,000	20,253,416	92.3
25	1,239,465,000	1,188,961,940	29,834,000	20,669,060	95.9

支出済額は、前年度の 1,188,961,940円と比較し 5,051,644円(0.4%)増加している。

これは、主に道路橋りょう費 29,960,907円(9.8%)、住宅費 7,763,809円(13.3%)の減少に対し、河川費 26,719,097円(197.6%)、都市計画費 18,213,287円(2.5%)の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

生活道路新設改良費	委託料	73,948,650円	(道水路等維持・補修業務委託料、植栽維持管理委託料等)
〃	工事請負費	152,337,161円	(道水路小規模工事費、市道改良工事費)
〃	公有財産購入費	36,081,990円	(市道港線視距改良及び歩道設置事業用地)
河川費	公有財産購入費	36,856,884円	(遊水地用地)
公共下水道費	繰出金	616,383,000円	(公共下水道事業特別会計繰出金)
公園緑化費	需用費	13,718,493円	(公園維持補修費等)
〃	委託料	34,583,336円	(公園等維持管理委託料等)
〃	工事請負費	28,666,720円	(公園整備工事費等)
公営住宅費	使用料及び賃借料	34,814,400円	(借上公共賃貸住宅賃借料)

などである。

9 款 消 防 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26	483,329,000	482,341,574	987,426	99.8
25	443,927,000	443,204,465	722,535	99.8

支出済額は、前年度の 443,204,465円と比較し 39,137,109円(8.8%)増加している。

支出済額の主なものは、人件費を除き

消 防 費 委 託 料 10,838,098円 (消防団訓練、警戒、三大行事委託料等)
 " 負担金 補助及び交付金 460,311,760円 (衣浦東部広域連合分担金等)
 などである。

10 款 教 育 費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,484,480,000	1,440,474,434	5,303,000	38,702,566	97.0
25	1,536,870,000	1,513,957,212	0	22,912,788	98.5

支出済額は、前年度の 1,513,957,212円と比較し 73,482,778円(4.9%)減少している。

これは、主に社会教育費 87,126,632円(19.8%)の増加及び小学校費 134,031,018円(34.4%)、中学校費 31,619,173円(17.6%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除き

教 育 指 導 費 報 償 費 12,573,757円 (児童生徒派遣奨励費、スクールサポーター謝礼等)
 " 委 託 料 16,545,441円 (外国人英語指導助手派遣委託料等)
 " 負担金 補助及び交付金 14,909,415円 (派遣指導主事負担金、中学生海外派遣事業補助金等)
 小学校学校管理費 需 用 費 69,497,406円 (小学校管理需用費)
 " 委 託 料 120,640,893円 (給食調理業務委託料等)
 " 使用料及び賃借料 15,206,021円 (教育用コンピュータ及びソフト等)
 小学校教育振興費 扶 助 費 15,306,269円 (小学校児童就学援助費等)
 中学校学校管理費 需 用 費 39,519,414円 (中学校管理需用費)
 " 委 託 料 46,827,681円 (給食調理業務委託料等)
 " 使用料及び賃借料 16,379,506円 (教育用コンピュータ及びソフト等)
 中学校教育振興費 扶 助 費 15,680,499円 (中学校生徒就学援助費等)
 幼児教育費 負担金 補助及び交付金 25,073,154円 (私立幼稚園就園奨励費補助金等)
 生涯学習機会提供費 委 託 料 127,774,000円 (生涯学習施設指定管理料・図書館指定管理料等)
 " 使用料及び賃借料 13,598,481円 (公民館駐車場借地料等)

” 工事請負費 33,644,160円 (高浜南部公民館エアコン幹線設備電気工事費等)
 ” 公有財産購入費 65,145,964円 (中央公民館駐車場用地)
 青少年育成・活動支援費 委託料 11,212,460円 (勤労青少年ホーム指定管理料等)
 文化事業費 委託料 197,182,833円 (かわら美術館指定管理料)
 ” 工事請負費 11,329,200円 (美術館屋上改修工事費等)
 生涯スポーツ費 委託料 34,446,000円 (スポーツ施設指定管理料等)
 などである。

1 1 款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26	665,000	640,413	24,587	96.3
25	15,943,000	11,799,785	4,143,215	74.0

支出済額は、前年度の 11,799,785円と比較し、11,159,372円(94.6%)減少している。

1 2 款 公債費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26	1,051,381,000	1,051,179,888	201,112	100.0
25	1,325,341,000	1,325,136,641	204,359	100.0

支出済額は、前年度の 1,325,136,641円と比較し 273,956,753円(20.7%)減少している。

これは、公債費のうち元金 250,718,592円(21.5%)及び利子 23,238,161円(14.9%)の減少によるものである。

支出済額の内訳は

元 金 償還金, 利子及び割引料 918,007,578円
 利 子 償還金, 利子及び割引料 133,172,310円

である。

1 3 款 諸支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
26	1,000	0	1,000	0.0
25	1,000	0	1,000	0.0

1 4 款 予 備 費

(単位 円、%)

年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
26	30,000,000	15,558,000	14,442,000	51.9
25	30,000,000	26,321,000	3,679,000	87.7

充用額 15,558,000円の内訳は、次のとおりである。

2 款 へ	5,277,000円
3 款 へ	647,000円
4 款 へ	829,000円
7 款 へ	215,000円
8 款 へ	2,398,000円
10 款 へ	5,531,000円
11 款 へ	661,000円

3 特別会計

※ 特別会計は、国民健康保険事業はじめ6会計であり、決算状況は次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	繰入金
26		8,000,116,000	8,063,184,559	7,763,453,406	299,731,153	1,311,257,817
25		7,729,337,000	7,731,511,017	7,305,432,282	426,078,735	1,230,600,726
前 年 度 ・ 比 較	増減	270,779,000	331,673,542	458,021,124	△ 126,347,582	80,657,091
	比率	103.5	104.3	106.3	70.3	106.6

特別会計の予算総額は 8,000,116,000円となり、決算総額では歳入 8,063,184,559円、歳出 7,763,453,406円となり、歳入歳出差引残額 299,731,153円は翌年度へ繰越されている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、歳入で 331,673,542円(4.3%)、歳出で458,021,124円(6.3%)それぞれ増加している。

一般会計からの繰入金がある会計は、国民健康保険事業、公共下水道事業、介護保険、後期高齢者医療の4会計である。

繰入総額は 1,311,257,817円となり、前年度 1,230,600,726円と比較し 80,657,091円(6.6%)増加している。

※ 特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区分 会計	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	一般会計か らの繰入金
国民健康 保険事業	3,479,860,000	3,527,361,624	3,420,481,415	106,880,209	266,445,033
土地取得費	72,342,000	73,595,000	30,254,977	43,340,023	0
公共下水道 事業	1,450,648,000	1,447,005,347	1,411,728,901	35,276,446	616,383,000
公共駐車場 事業	78,550,000	81,317,018	27,905,865	53,411,153	0
介護保険	2,471,838,000	2,488,115,905	2,433,932,247	54,183,658	337,591,000
後期高齢者 医療	446,878,000	445,789,665	439,150,001	6,639,664	90,838,784
合計	8,000,116,000	8,063,184,559	7,763,453,406	299,731,153	1,311,257,817

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
26	3,479,860,000	3,527,361,624	3,420,481,415	106,880,209	101.4	98.3
25	3,532,866,000	3,525,984,530	3,427,442,512	98,542,018	99.8	97.0

歳入決算額 3,527,361,624円から歳出決算額 3,420,481,415円を差し引いた歳入歳出差引残額 106,880,209円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

予算現額 3,479,860,000円に対して、調定額 4,047,425,420円、収入済額 3,527,361,624円、不納欠損額 21,086,604円、収入未済額 498,977,192円で、収入率は予算現額に対して 101.4%、調定額に対して 87.2%である。

歳入決算額を前年度 3,525,984,530円と比較すると 1,377,094円(0.0%)増加している。

これは主に療養給付費交付金 64,677,219円(24.7%)、前期高齢者交付金 35,728,767円(4.7%)の減少に対して、国民健康保険税 28,787,200円(2.8%)、国庫支出金 17,699,468円(2.7%)及び繰入金 73,146,333円(37.8%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,058,374,554円、国庫支出金 666,063,949円及び前期高齢者交付金 717,428,392円で、決算総額の69.2%を占めている。

イ 歳出

予算現額 3,479,860,000円に対して、支出済額 3,420,481,415円、不用額 59,378,585円で執行率は 98.3%である。

歳出決算額を前年度 3,427,442,512円と比較すると 6,961,097円(0.2%)減少している。

これは主に共同事業拠出金 29,199,234円(9.4%)の増加に対し、諸支出金 32,596,360円(50.0%)の減少によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費 2,212,346,190円、後期高齢者支援金等 511,347,271円、介護納付金 221,538,952円及び共同事業拠出金 339,661,779円で、決算総額の 96.0%を占めている。

次の頁に示すように、国民健康保険税の収納状況をみると、収納額は前年度 1,029,587,354円と比較し、28,787,200円(2.8%)増加し、調定額に対する収納率は 67.1%で、前年度 63.8%より 3.3ポイント上昇している。

※ 最近3か年の国民健康保険税の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成26年度	1,577,914,640	1,058,374,554	21,086,604	498,453,482	67.1
平成25年度	1,613,647,830	1,029,587,354	65,750,836	518,309,640	63.8
平成24年度	1,627,646,208	1,001,063,406	67,312,699	559,270,103	61.5

調定額に対する収納額を現年課税分と滞納繰越分に区別し、収納率として前年度と比較すると、現年課税分では、前年度の88.7%に対し、今年度は88.8%で0.1ポイント上昇しており、滞納繰越分では前年度の16.0%に対し、今年度は22.0%で6.0ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度の518,309,640円と比較すると19,856,158円(3.8%)の減少となっている。

※ 保険給付費の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	平成26年度		平成25年度		前年度比較		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率	
療 養 諸 費	療 養 給 付 費	1,937,419,119	87.6	1,937,385,306	86.7	33,813	100.0
	療 養 費	29,480,911	1.3	30,735,460	1.4	△1,254,549	95.9
	審 査 支 払 手 数 料	4,949,882	0.2	4,934,841	0.2	15,041	100.3
	小 計	1,971,849,912	89.1	1,973,055,607	88.3	△1,205,695	99.9
高 額 療 養 費	218,421,849	9.9	238,188,712	10.7	△19,766,863	91.7	
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
出 産 育 児 諸 費	19,624,429	0.9	19,822,106	0.9	△197,677	99.0	
葬 祭 諸 費	2,450,000	0.1	3,050,000	0.1	△600,000	80.3	
合 計	2,212,346,190	100.0	2,234,116,425	100.0	△21,770,235	99.0	

決算歳出総額3,420,481,415円の64.7%を占める保険給付費は、上記に示すように前年度2,234,116,425円と比較し21,770,235円(1.0%)の減少となっている。

これは主に、療養費1,254,549円(4.1%)及び高額療養費19,766,863円(8.3%)の減少によるものである。

(2) 土地取得費特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
26	72,342,000	73,595,000	30,254,977	43,340,023	101.7	41.8
25	41,802,000	53,337,577	8,089,247	45,248,330	127.6	19.4

歳入決算額 73,595,000円から歳出決算額 30,254,977円を差し引いた歳入歳出差引残額 43,340,023円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度の 53,337,577円と比較すると 20,257,423円(38.0%)増加している。これは主に財産収入 15,290,877円(117.6%)及び繰越金 4,949,965円(12.3%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、財産収入 28,295,239円及び繰越金 45,248,330円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度の 8,089,247円と比較すると 22,165,730円(274.0%)増加している。これは、土地取得費 22,165,730円(274.0%)の増加によるものである。

※ 最近3か年の土地の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

(単位 m²、円)

年度	区分	取 得			処 分		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
26年度		1	416.00	25,168,000	2	439.04	26,366,080
25年度		2	82.22	3,730,814	2	127.33	11,432,176
24年度		16	1,868.52	72,748,155	6	2,066.81	104,033,560

(3) 公共下水道事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
26	1,450,648,000	1,447,005,347	1,411,728,901	35,276,446	99.7	97.3
25	1,311,705,000	1,276,762,123	1,231,858,685	44,903,438	97.3	93.9

歳入決算額 1,447,005,347円から歳出決算額 1,411,728,901円を差し引いた歳入歳出差引残額 35,276,446円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 1,276,762,123円と比較すると 170,243,224円(13.3%)増加している。これは、主に国庫支出金 42,000,000円(70.2%)及び市債 74,100,000円(27.3%)の増加によるものである。

収入の主なものは、下水道事業使用料 279,073,748円、下水道事業費補助金(国庫) 101,800,000円、一般会計繰入金 616,383,000円及び公共下水道事業債 345,800,000円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 1,231,858,685円と比較すると 179,870,216円(14.6%)増加している。これは、主に下水道建設費 174,083,727円(40.0%)及び公債費 10,614,711円(2.0%)の増加によるものである。

歳出の主なものは、人件費を除き

維持管理費	委託料	10,148,960円	(台帳作成業務委託等)
	負担金、補助及び交付金	205,383,258円	(矢作川・境川流域下水道衣浦東部処理区維持管理費負担金等)
下水道建設費	委託料	86,042,520円	(污水管渠設計業務委託料等)
〃	工事請負費	402,543,300円	(公共下水道事業整備工事費等)
〃	負担金、補助及び交付金	11,461,428円	(衣浦東部流域下水道建設負担金等)
〃	補償、補填及び賠償金	79,609,993円	(配水管、ガス管等移設補償)
公債費	償還金、利子及び借付料(元金)	370,533,700円	
〃	償還金、利子及び借付料(利子)	177,409,048円	

などである。

※ 最近3か年の下水道事業受益者負担金の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成26年度	50,721,870	49,417,450	40,360	1,264,060	97.4
平成25年度	38,080,660	36,689,100	38,700	1,352,860	96.3
平成24年度	37,137,130	35,986,220	44,200	1,106,710	96.9

下水道事業受益者負担金の収納状況をみると、収納額は前年度 36,689,100円と比較し、12,728,350円(34.7%)増加している。調定額に対する収納率は97.4%で、前年度の96.3%より1.1ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度の1,352,860円と比較すると88,800円(6.6%)の減少となっている。

※ 最近3か年の下水道事業使用料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
平成26年度	281,682,711	279,073,748	171,602	2,437,361	99.1
平成25年度	269,254,055	266,629,225	85,145	2,539,685	99.0
平成24年度	256,653,884	254,256,337	139,113	2,258,434	99.1

下水道事業使用料の収納状況をみると、収納額は前年度 266,629,225円と比較し、12,444,523円(4.7%)増加している。調定額に対する収納率は99.1%で、前年度の99.0%より0.1ポイント上昇している。

また、収入未済額は前年度の2,539,685円と比較すると102,324円(4.0%)の減少となっている。

(4) 公共駐車場事業特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
26	78,550,000	81,317,018	27,905,865	53,411,153	103.5	35.5
25	28,049,000	71,042,518	20,538,145	50,504,373	253.3	73.2

歳入決算額 81,317,018円から歳出決算額 27,905,865円を差し引いた歳入歳出差引残額 53,411,153円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 71,042,518円と比較すると 10,274,500円(14.5%)増加している。

これは、主に繰越金 9,178,547円(22.2%)の増加によるものである。

歳入の主なものは、使用料(駐車場使用料) 30,762,660円及び繰越金 50,504,373円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 20,538,145円と比較すると 7,367,720円(35.9%)増加している。

これは、駐車場費 7,367,720円(35.9%)の増加によるものである。

歳出の内容は、駐車場管理費 27,905,865円である。

(5) 介護保険特別会計

(1) 介護保険事業勘定

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
26	2,456,254,000	2,472,284,465	2,421,650,775	50,633,690	100.7	98.6
25	2,375,114,000	2,368,517,394	2,191,663,815	176,853,579	99.7	92.3

歳入決算額 2,472,284,465円から歳出決算額 2,421,650,775円を差し引いた歳入歳出差引残額 50,633,690円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 2,368,517,394円と比較すると 103,767,071円(4.4%)増加している。

歳入の主なものは、保険料 553,173,175円、国庫支出金 486,121,386円、支払基金交付金 598,222,263円、県支出金 318,567,725円及び繰入金 335,903,000円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 2,191,663,815円と比較すると 229,986,960円(10.5%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費 2,192,840,511円である。

※ 最近3か年の介護保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	574,576,290	553,173,175	6,385,978	15,017,137	96.3
平成25年度	548,815,907	528,766,811	5,238,193	14,810,903	96.3
平成24年度	528,476,322	510,829,566	5,249,900	12,396,856	96.7

※平成26年度収納額には還付未済 997,033円、平成25年度収納額には還付未済 449,889円、平成24年度収納額には還付未済 212,446円を含む。

介護保険料の収納状況をみると、収納額は前年度 528,766,811円と比較し、24,406,364円(4.6%)増加している。調定額に対する収納率は96.3%で、前年度と同じである。

また、収入未済額は前年度の14,810,903円と比較すると206,234円(1.4%)の増加となっている。

(2) 介護サービス事業勘定

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
26	15,584,000	15,831,440	12,281,472	3,549,968	101.6	78.8
25	14,407,000	15,437,406	12,913,184	2,524,222	107.2	89.6

歳入決算額 15,831,440円から歳出決算額 12,281,472円を差し引いた歳入歳出差引残額 3,549,968円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 15,437,406円と比較すると 394,034円(2.6%)増加している。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 11,605,979円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 12,913,184円と比較すると 631,712円(4.9%)減少している。

歳出の主なものは、介護予防支援事業費 12,281,472円である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

(単位 円、%)

年度	予算現額	決算額			予算現額に対する	
		歳入	歳出	差引残額	収入率	執行率
26	446,878,000	445,789,665	439,150,001	6,639,664	99.8	98.3
25	425,394,000	420,429,469	412,926,694	7,502,775	98.8	97.1

歳入決算額 445,789,665円から歳出決算額 439,150,001円を差し引いた歳入歳出差引残額 6,639,664円を翌年度へ繰越している。

ア 歳入

歳入決算額を前年度 420,429,469円と比較すると 25,360,196円(6.0%)増加している。
歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 347,063,100円である。

イ 歳出

歳出決算額を前年度 412,926,694円と比較すると 26,223,307円(6.4%)増加している。
歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 406,368,584円である。

※ 最近3か年の後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位 円、%)

年度 \ 区分	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成26年度	349,763,250	347,063,100	131,000	2,569,150	99.2
平成25年度	333,056,900	330,440,150	118,300	2,498,450	99.2
平成24年度	325,462,400	322,917,400	728,900	1,816,100	99.2

※ 平成26年度収納額には還付未済 196,600円、平成25年度収納額には還付未済 157,600円、平成24年度収納額には還付未済 435,400円を含む。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、収納額は前年度 330,440,150円と比較し、16,622,950円(5.0%)増加している。調定額に対する収納率は 99.2%で前年度と同じである。

また、収入未済額は前年度の 2,498,450円と比較すると、70,700円(2.8%)の増加となっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係台帳との照合により審査を行った結果、適正に記録管理されているものと認められた。

(1) 公有財産

(ア) 土地

本年度末現在高は 504,378㎡で、前年度 490,246㎡と比較し、14,132㎡(2.9%)増加している。

増加したものは次のとおりである。

行政財産	公園	289㎡
〃	公民館	633㎡
〃	遊水地	14,896㎡
普通財産	田戸町三丁目地内	1,533㎡

減少したものは次のとおりである。

行政財産	保育園	1,533㎡
普通財産	沢渡町一丁目地内	81㎡
〃	吉浜棚尾線代替地	23㎡
〃	少年野球専用グラウンド	1,582㎡

(イ) 建物

本年度末現在高は、延面積 122,014㎡で、前年度 124,354㎡と比較し 2,340㎡(1.9%)減少している。

増加したものは、次のとおりである。

行政財産	児童遊園	8㎡
------	------	----

減少したものは次のとおりである。

行政財産	保育園	548㎡
〃	資材倉庫	71㎡
普通財産	豊田町三丁目地内	1,663㎡
〃	田戸町三丁目地内	66㎡

(ウ) 有価証券

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は 4件 75,865,632円である。

(エ) 出資による権利

本年度は、増減なしにより、本年度末現在高は 14件 42,084,000円である。

(2) 物 品

本年度は、増加は6点、減少は2点で、本年度末現在高は309点である。

増加したものは、次のとおりである。

乗用自動車1台、ろ水機3台、フードスライサー1台、美術品（考古・工芸部門）1品。

減少したものは、次のとおりである。

プログラムフロッピー2枚。

(3) 債 権

本年度末現在高は719,443,200円で、前年度の709,107,700円と比較し10,335,500円（1.5%）増加している。

これは主に、看護職員修学資金貸付金1,544,000円（皆減）の減少及び市民税（特別徴収4・5月分）11,879,500円の増加によるものである。

(4) 基 金

本年度末現在高は、13基金で2,760,732,985円、土地は9,591㎡である。

前年度と比較すると、基金は487,321,541円（21.4%）の増加で、土地は416㎡（4.2%）の減少となっている。

基金別で増加した主なものは

高 浜 市 財 政 調 整 基 金	262,223,214円（増加額）
高 浜 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	41,250,388円（ 〃 ）
高 浜 市 公 共 施 設 等 整 備 基 金	156,696,610円（ 〃 ）
高 浜 市 土 地 開 発 基 金	25,712,893円（ 〃 ）

基金別で減少した主なものは

高 浜 市 奨 学 基 金	683,923円（減少額）
高 浜 市 障 害 者 福 祉 基 金	600,000円（ 〃 ）

などである。

む す び

平成26年度の一般会計及び特別会計決算審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付して審査のむすびとする。

一般会計、特別会計を合わせた決算総額は、歳入が22,704,354,704円で、前年度と比較し1,020,733,765円(4.7%)増加し、また歳出は21,437,837,377円で、前年度と比較し1,087,136,177円(5.3%)増加している。

一般会計の歳入決算額は14,641,170,145円、歳出決算額は13,674,383,971円で、前年度と比較し歳入で689,060,223円(4.9%)、歳出で629,115,053円(4.8%)増加しており、差引残高966,786,174円から翌年度繰越財源充当額18,673,000円を差し引いた実質収支額は948,113,174円である。

これを財政構造面からみると、歳入面では市税を中心とした自主財源が10,593,497,556円、国庫支出金及び市債を中心とした依存財源が4,047,672,589円で、この結果、自主財源比率は72.4%となり、前年度より0.1ポイント低下している。

一方、歳出面では義務的経費において、公債費は減少しているが、人件費及び扶助費が増加したため、全体では前年度に比べ0.6ポイントの上昇となっている。投資的経費では、単独事業費は増加しているが、補助事業費及び災害復旧事業費が減少したため、全体では前年度に比べ19.2ポイント低下している。その他の経費では、主に物件費、補助費等及び積立金の増加により、全体では前年度に比べ11.2ポイント上昇している。

次に特別会計においては、6特別会計の歳入決算額は8,063,184,559円、歳出決算額は7,763,453,406円で、前年度と比較し、歳入で331,673,542円(4.3%)、歳出で458,021,124円(6.3%)の増加となっている。歳入面における前年度対比では、国民健康保険事業は0.0%と同じだが、土地取得費38.0%、公共下水道事業13.3%、公共駐車場事業14.5%、介護保険4.4%、後期高齢者医療6.0%と5会計で増加している。一方、歳出面では、国民健康保険事業0.2%と1会計で減少しているものの、土地取得費274.0%、公共下水道事業14.6%、公共駐車場事業35.9%、介護保険10.4%、後期高齢者医療6.4%と5会計で増加している。

各会計の執行内容については、それぞれ予算編成の主旨に沿って執行されている。なお、歳入における収入未済額は、一般会計、特別会計を合わせ前年度に比べて72,518,488円(6.6%)、不納欠損額は53,467,656円(40.7%)減少している。滞納額の削減は、市財政の運営及び税の公平性の確保にとって重要な要素であり、また、市税等の滞納は結果的に多くの善良な納税者の負担となることから、引き続きその削減に努められたい。

日本銀行が公表した経済・物価情勢の展望(2015年4月)では、「わが国の景気は、緩やかに回復基調を続けている。企業部門では、輸出、生産が持ち直すとともに、収益は過去最高水準まで増加しており、前向きな投資スタンスが維持されている。家計部門については、雇用・所得環境の着実な改善が続き、個人消費も全体としては底堅く推移している。」としている。

実際、社会情勢の影響を受けやすい市民税収入については、3,799,801,166円で、前年度が、3,442,246,276円、前々年度が3,352,306,565円と着実に増加している。しかしながら、現在本市が抱えている公共施設の老朽化問題や日本全体で懸念されている超高齢化・人口減少社会の到来への対応などは喫緊の課題であり、その課題解決にあたっては、更なる財源の確保や総量圧縮、行政サービス水準の適正化に向けた取組みが必要となるのではと考える。

最後に、平成26年度に策定した高浜市財政計画では、財政計画策定の目的として、「市の財政のこれまでの状況及び現状を認識し、これからの中期的な財政状況を見通すことで、計画的・効果的な財政運営を行うことを目的として策定する。」としている。計画的・効果的な財政運営にあたっては必然的に、職員が一丸となって課題解決に向けた取組みを実施する必要がある、更なる財源の確保や総量圧縮、行政サービス水準の適正化に向けた取組みに加え、今まで以上の各事務事業の見直しや必要性・経済性の評価・検証も必要となってくるであろう。引き続き、知恵と英知を結集して、「持続可能な自立した基礎自治体」の実現に向け鋭意努力されることを望むものである。

平成26年度 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

高浜市土地開発基金

第2 審査の期間

平成27年7月22日から平成27年8月14日まで

第3 審査の方法

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された高浜市土地開発基金の運用状況を示す

書類と関係帳簿類を照合調査するとともに、基金の運用状況の当否及び計数の正確性等について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、いずれも設置目的にそって適正に執行され計数は正確であると認められた。

第5 基金の運用状況

高浜市土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得するために設置されたものである。

本年度の運用状況において、

土地の売払については、売却処分用地1筆 面積 416.00㎡、金額 25,168,000円で売払をしている。

土地の取得については、本年度はない。

※ 土地の運用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 ㎡、円、%)

区 分		平成26年度	平成25年度	前年度増減比較	前年度対比
売 払	面 積	416.00	0.00	416.00	皆増
	金 額	25,168,000	0	25,168,000	皆増
取 得	面 積	0.00	1,081.65	△ 1,081.65	皆減
	金 額	0	37,246,629	△37,246,629	皆減

土地売却の状況は

売却処分用地として 416.00㎡ 25,168,000円

以上により、本基金が所有する26年度末現在高は

土地（52筆） 9,591㎡

現金 139,323,745円

となっている。

財産名	平成26年度	平成25年度	前年度増減比較	前年度対比
土地	9,591	10,007	△416	95.8
現金	139,323,745	113,610,852	25,712,893	122.6

※ 財産の保有状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

現金は 139,323,745円で、前年度 113,610,852円と比較し 25,712,893円の増加である。

平成26年度

決算審査資料

目 次

第1表	一般会計・特別会計歳入歳出総括表	44・45
第2表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	46・47

第1表

一 般 会 計
歳 入
特 別 会 計

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	他会計より繰入額	差引純歳入額
一 般 会 計		14,641,170,145	0	14,641,170,145
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,527,361,624	266,445,033	3,260,916,591
	土地取得費	73,595,000	0	73,595,000
	公共下水道事業	1,447,005,347	616,383,000	830,622,347
	公共駐車場事業	81,317,018	0	81,317,018
	介護保険	2,488,115,905	337,591,000	2,150,524,905
	後期高齢者医療	445,789,665	90,838,784	354,950,881
	小 計	8,063,184,559	1,311,257,817	6,751,926,742
合 計		22,704,354,704	1,311,257,817	21,393,096,887

歳出総括表

(単位 円)

歳		出		差引過不足	
総額	他会計へ繰出額	差引純歳出額	総計額	純計額	
13,674,383,971	1,311,257,817	12,363,126,154	966,786,174	2,278,043,991	
3,420,481,415	0	3,420,481,415	106,880,209	△159,564,824	
30,254,977	0	30,254,977	43,340,023	43,340,023	
1,411,728,901	0	1,411,728,901	35,276,446	△581,106,554	
27,905,865	0	27,905,865	53,411,153	53,411,153	
2,433,932,247	0	2,433,932,247	54,183,658	△283,407,342	
439,150,001	0	439,150,001	6,639,664	△84,199,120	
7,763,453,406	0	7,763,453,406	299,731,153	△1,011,526,664	
21,437,837,377	1,311,257,817	20,126,579,560	1,266,517,327	1,266,517,327	

1,266,517,327 円を翌年度へ繰越

第2表

一般会計歳出款別節別

節別	款別	1 議会費 2 総務費 3 民生費 4 衛生費 5 労働費 6 農林水産業費 7 商工費						
		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1	報酬	70,695,708	9,229,419	10,986,960	105,400	0	1,789,200	0
2	給料	16,146,564	291,024,759	208,365,093	71,913,835	0	9,018,240	13,264,500
3	職員手当等	35,819,442	197,125,641	132,237,379	43,166,309	0	5,461,777	9,006,054
4	共済費	44,510,630	143,021,242	106,454,342	35,980,966	0	3,782,139	7,144,164
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7	賃金	0	11,708,539	57,446,289	7,983,984	0	0	1,243,440
8	報償費	0	3,204,238	12,858,467	11,364,270	0	0	46,400
9	旅費	1,532,840	4,095,090	624,440	199,580	1,780	100,840	45,730
10	交際費	175,950	711,492	0	0	0	0	0
11	需用費	1,996,262	82,944,003	62,557,827	38,578,191	5,000	2,290,209	223,948
12	役務費	131,668	31,513,877	13,728,102	2,745,794	0	96,931	87,100
13	委託料	2,277,255	277,662,670	1,062,002,986	585,258,731	0	6,583,677	3,799,738
14	使用料及び賃借料	25,008	61,045,409	34,171,556	4,975,241	0	283,379	224,618
15	工事請負費	0	14,816,326	16,705,440	0	0	1,685,880	0
16	原材料費	0	0	18,900	0	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
18	備品購入費	0	19,824,584	857,627	286,200	0	343,440	0
19	負担金、補助金及び交付金	3,135,802	95,092,621	734,485,296	727,149,026	683,800	39,809,052	127,034,433
20	扶助費	0	0	2,519,136,336	50,691,175	0	0	0
21	貸付金	0	0	0	0	0	0	70,000,000
22	補償、補填及び賠償金	0	81,388	0	0	0	0	0
23	償還金、利子及び割引料	0	44,843,062	3,586,943	0	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
25	積立金	0	485,430,458	0	0	0	0	0
26	寄附金	0	0	0	0	0	0	0
27	公課費	43,200	260,010	13,200	30,900	0	11,850	0
28	繰出金	0	0	694,874,817	0	0	0	0
	合計	176,490,329	1,773,634,828	5,671,112,000	1,580,429,602	690,580	71,256,614	232,120,125

決算額集計表

(単位 円)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	計
40,600	0	25,763,480	0	0	0	0	118,610,767
44,611,160	0	146,637,196	0	0	0	0	800,981,347
26,341,761	0	86,503,761	0	0	0	0	535,662,124
21,138,783	0	76,710,917	0	0	0	0	438,743,183
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
696,725	0	82,770,810	0	0	0	0	161,849,787
657,400	0	14,139,871	0	0	0	0	42,270,646
160,700	0	825,480	0	0	0	0	7,586,480
0	0	30,180	0	0	0	0	917,622
33,583,662	4,290,676	139,101,277	640,413	0	0	0	366,211,468
493,420	369,166	12,322,358	0	0	0	0	61,488,416
130,627,983	10,838,098	565,186,714	0	0	0	0	2,644,237,852
42,708,584	506,894	50,727,937	0	0	0	0	194,668,626
190,124,713	2,062,800	67,948,120	0	0	0	0	293,343,279
2,474,685	0	461,731	0	0	0	0	2,955,316
72,938,874	0	65,145,964	0	0	0	0	138,084,838
232,200	3,784,980	17,056,986	0	0	0	0	42,386,017
8,578,744	460,311,760	58,124,534	0	0	0	0	2,254,405,068
0	0	30,986,768	0	0	0	0	2,600,814,279
0	0	0	0	0	0	0	70,000,000
2,156,510	0	0	0	0	0	0	2,237,898
0	0	0	0	1,051,179,888	0	0	1,099,609,893
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	485,430,458
0	0	0	0	0	0	0	0
64,080	177,200	30,350	0	0	0	0	630,790
616,383,000	0	0	0	0	0	0	1,311,257,817
1,194,013,584	482,341,574	1,440,474,434	640,413	1,051,179,888	0	0	13,674,383,971

水道事業会計

27高監 第27号

平成27年7月17日

高浜市長 吉岡初浩様

高浜市監査委員 加藤仁康

高浜市監査委員 柳沢英希

平成26年度 高浜市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度高浜市水道事業会計決算について決算書及び証拠書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目

次

平成26年度高浜市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	5 1
第2	審査の期間	5 1
第3	審査の方法	5 1
第4	審査の結果	5 1
水	道	事
業	会	計
		5 2
1	業務の実績	5 2
2	予算の執行状況	5 3
3	経営状況	5 5
4	財政状態	5 8
む	す	び
		6 1
水	道	事
業	会	計
決	算	審
査	資	料
		6 3

平成26年度高浜市水道事業会計 決算審査意見

第1 審査の対象

平成26年度高浜市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年6月22日から平成27年7月17日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長より提出された決算諸表及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するとともに、公共の福祉の増進と経済性の発揮がどのように図られたかについても考察して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された本事業の決算諸表及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本事業の業務の実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状態等の概要と意見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

本年度の水道事業は、新規需要に対応するための管網整備工事をはじめ下水道整備工事及び土木工事に伴う既設配水管の移設工事において耐震管への布設替え、老朽施設更新事業として、監視装置改修工事、薬注設備改修工事、高浜配水場電磁流量計取替工事を実施するなど市民生活安定の確保のため、飲料水の安定供給に努められた。

※ 本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

水道利用の状況

年度 区分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減	対比
年度末総人口	46,373 人	46,202 人	171 人	100.4%
年度末給水人口	46,357 人	46,186 人	171 人	100.4%
普及率	99.9 %	99.9 %	0 %	100.0%
年度末給水栓数	18,512 栓	18,170 栓	342 栓	101.9%
年間総給水量	5,010,512 m ³	5,076,786 m ³	△ 66,274 m ³	98.7%
年間総有収水量	4,808,085 m ³	4,881,479 m ³	△ 73,394 m ³	98.5%
有収率	95.96 %	96.15 %	△ 0.19 %	-
配水管総延長	222.33 km	221.55 km	0.78 km	100.4%
職員数	7 人	8 人	△ 1 人	87.5%

ア 給水人口は前年度と比較し171人(0.4%)の増加となり、総人口に対する普及率は99.9%で前年度と同じである。

イ 給水栓数は前年度と比較し342栓(1.9%)増加している。

ウ 総給水量は前年度と比較し66,274m³(1.3%)減少している。

エ 総有収水量は前年度と比較し73,394m³(1.5%)減少している。

オ 有収率は95.96%で、前年度と比較し0.19ポイント下回っている。

カ 配水管総延長は222.33kmで前年度と比較し0.78km(0.4%)増加している。

キ 職員数は7人で、前年度と比較し1名減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額 (税 込)	決 算 額 (税 込)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
水道事業収益	843,371,000	860,052,451	16,681,451	102.0
営業収益	781,458,000	796,599,304	15,141,304	101.9
営業外収益	61,913,000	63,453,147	1,540,147	102.5

収益的支出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額 (税 込)	決 算 額 (税 込)	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	747,618,000	732,202,367	15,415,633	97.9
営業費用	710,372,000	699,486,255	10,885,745	98.5
営業外費用	31,626,000	27,981,055	3,644,945	88.5
特別損失	5,620,000	4,735,057	884,943	84.3

以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

ア 収益的収入の決算額は、860,052,451円で予算に対し16,681,451円の増加で102.0%の収入率となっている。

収入の主なものは、次のとおりである。

営 業 収 益

給 水 収 益 781,297,639円 (内仮受消費税及び地方消費税 54,684,068円)

営 業 外 収 益

受取利息及び配当金 1,751,866円

他会計補助金 702,000円

イ 収益的支出の決算額は、732,202,367円で予算に対し 97.9%の執行率となっている。支出の主なものは、次のとおりである。

営 業 費 用

配水及び給水費 459,953,067円 (内仮払消費税及び地方消費税 30,675,023円)

総 係 費 56,907,451円 (内仮払消費税及び地方消費税 1,949,748円)

減 価 償 却 費 181,375,164円

営 業 外 費 用

支 払 利 息 17,423,769円

(2) 資本的収入及び支出

※ 本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額 (税 込)	決 算 額 (税 込)	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	79,563,000	78,983,211	△579,789	99.3
出 資 金	9,515,000	2,515,000	△7,000,000	26.4
負 担 金	70,048,000	76,468,211	6,420,211	109.2

資本的支出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額 (税 込)	決 算 額 (税 込)	翌年度繰越額 (税 込)	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	367,682,000	262,403,650	0	105,278,350	71.4
建 設 改 良 費	328,756,000	223,479,709	0	105,276,291	68.0
企 業 債 償 還 金	38,592,000	38,591,202	0	798	100.0
補 助 金 返 還 金	334,000	332,739	0	1,261	99.6

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は、78,983,211円で、予算に対し99.3%の収入率となっている。
収入の主なものは、次のとおりである。

出 資 金	2,515,000円	
負 担 金	76,468,211円	(内仮受消費税及び地方消費税 3,307,926円)

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は、262,403,650円で、予算に対し71.4%の執行率となっている。

支出の主なものは、次のとおりである。

建 設 改 良 費	223,479,709円	(内仮払消費税及び地方消費税 15,987,648円)
企 業 債 償 還 金	38,591,202円	

ウ 資本的収入額は、資本的支出額に対して 183,420,439円不足しているが、これは、次の財源で補てんされている。

当年度分消費税資本的収支調整額	12,641,980円
過年度分損益勘定留保資金	82,187,257円
減 債 積 立 金	38,591,202円
建 設 改 良 積 立 金	50,000,000円

3 経営状況

本年度の経営収支の状況は、総収益 804,366,827円に対し、総費用は 689,244,136円差し引き 115,122,691円の当年度純利益となっている。

※ 最近3か年の経営収支の状況は、次のとおりである。

なお、決算額は消費税を含まない金額である。

(単位 円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比	金額(税抜)	前年度対比
総収益	804,366,827	106.5	755,333,731	100.7	750,359,311	100.6
総費用	689,244,136	101.0	682,606,315	99.4	686,581,782	99.9
純利益(△純損失)	115,122,691	—	72,727,416	—	63,777,529	—

(1) 事業収益

※ 各区分科目別の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

営業収益及び営業外収益比較表

(単位 円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		比較増減	前年度対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
営業収益	740,920,418	92.1	752,941,700	99.7	△12,021,282	98.4
給水収益	726,613,571	90.3	737,754,739	97.9	△11,141,168	98.5
その他営業収益	14,306,847	1.8	15,186,961	2.0	△880,114	94.2
営業外収益	63,446,409	7.9	2,392,031	0.3	61,054,378	2652.4
受取利息及び配当金	1,751,866	0.2	1,318,327	0.2	433,539	132.9
他会計補助金	702,000	0.1	993,000	0.1	△291,000	70.7
長期前受金戻入	60,880,655	7.6	—	—	60,880,655	皆増
雑収益	111,888	0.0	80,704	0.0	31,184	138.6
合計	804,366,827	100.0	755,333,731	100.0	49,033,096	106.5

ア 営業収益は、740,920,418円で総収益の92.1%を占め、前年度と比較し12,021,282円(1.6%)の減少となっている。

これは主に給水収益11,141,168円(1.5%)の減少によるものである。

イ 営業外収益は、63,446,409円で前年度と比較し61,054,378円(2652.4%)の増加となっている。

これは主に長期前受金戻入 60,880,655円(皆増)の増加によるものである。

(2) 事業費用

※ 用途別の事業費用を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	前年度対比
	金額(税抜)	構成比	金額(税抜)	構成比		
人 件 費	58,261,073	8.5	63,387,748	9.3	△ 5,126,675	91.9
修 繕 費	6,059,449	0.8	4,932,226	0.7	1,127,223	122.9
動 力 費	14,950,084	2.2	13,584,102	2.0	1,365,982	110.1
受 水 費	338,520,592	49.1	340,435,236	49.9	△ 1,914,644	99.4
工 事 請 負 費	12,183,650	1.8	9,149,700	1.3	3,033,950	133.2
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	167,348,824	24.3	168,191,905	24.7	△ 843,081	99.5
支 払 利 息	17,423,769	2.5	18,011,610	2.6	△ 587,841	96.7
そ の 他	74,496,695	10.8	64,913,788	9.5	9,582,907	114.8
合 計	689,244,136	100.0	682,606,315	100.0	6,637,821	101.0

ア 比較増減の大きい人件費、修繕費、動力費、受水費、工事請負費及びその他についての状況は、次のとおりである。

- ① 人件費は、58,261,073円で前年度と比較し、5,126,675円(8.1%)の減少となっている。これは主に給料及び手当の減少によるものである。
- ② 修繕費は、6,059,449円で前年度と比較し、1,127,223円(22.9%)の増加となっている。
- ③ 動力費は、14,950,084円で前年度と比較し、1,365,982円(10.1%)の増加となっている。
- ④ 受水費は、338,520,592円で前年度と比較し、1,914,644円(0.6%)の減少となっている。
- ⑤ 工事請負費は、12,183,650円で前年度と比較し、3,033,950円(33.2%)の増加となっている。
- ⑥ その他は74,496,695円で前年度と比較し、9,582,907円(14.8%)の増加となっている。これは主に無形固定資産減価償却費、各種引当金繰入額の増加及び委託料の減少によるものである。

※ 職員の労働生産性の最近3か年の推移は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
職員 1 人当たりの有収水量	686,869 m ³	610,185 m ³	609,106 m ³
職員 1 人当たりの営業収益	105,846千円	94,118千円	93,588千円
職員 1 人当たりの給水人口	6,622人	5,773人	5,747人
損益勘定職員数	7人	8人	8人

(3) 供給単価と給水原価

※ 有収水量 1 m³ 当たりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると次のとおりである。

年度 区分	平成26年度	平成25年度	比較増減	前年度対比
供給単価	151円12銭	151円13銭	△0円01銭	100.0%
給水原価	142円37銭	139円69銭	2円68銭	101.9%
供給利益	8円75銭	11円44銭	△2円69銭	—

(注) 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{\text{総費用} - \text{材料売却原価} - \text{特別損失}}{\text{有収水量}}$

供給単価は、151円12銭で前年度と比較し 0円01銭 (0.0%) 減少している。

給水原価は、142円37銭で前年度と比較し 2円68銭 (1.9%) 増加している。

この結果、供給単価から給水原価を差引いた額 8円75銭の供給利益を生じている。

(4) 施設の利用状況

※ 施設の利用状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

年度 区分	平成26年度	平成25年度	比較増減	前年度対比
施設能力	21,600 m ³	21,600 m ³	0 m ³	100.0%
1日最大給水量	15,795 m ³	16,002 m ³	△207 m ³	98.7%
1日平均給水量	13,727 m ³	13,909 m ³	△182 m ³	98.7%
施設利用率	63.6%	64.4%	△0.8%	—
最大稼働率	73.1%	74.1%	△1.0%	—
負荷率	86.9%	86.9%	0.0%	—

(注) 施設利用率 = $\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$

最大稼働率 = $\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$

負荷率 = $\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$

ア 施設利用率は、63.6%で、前年度と比較し0.8ポイント低下している。

イ 施設利用率は、最大稼働率と負荷率に分解することができる。

最大稼働率は、73.1%で、前年度と比較し 1.0ポイント低下している。

負荷率は、86.9%で、前年度と同じである。

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

※ 資産及び負債・資本を前年度と比較すると、次のとおりである。

資産及び負債・資本比較表

(単位 円、%)

区分		年度	平成26年度 (税抜)	平成25年度 (税抜)	比較増減	前年度 対比
資産	固定資産		4,770,147,739	4,745,280,787	24,866,952	100.5
	流動資産		983,909,776	957,748,836	26,160,940	102.7
資産合計			5,754,057,515	5,703,029,623	51,027,892	100.9
負債	固定負債		785,050,250	41,617,679	743,432,571	1886.3
	流動負債		215,350,382	214,605,441	744,941	100.3
	繰延収益		1,680,151,560	—	—	皆増
	合計		2,680,552,192	256,223,120	2,424,329,072	1046.2
資本	資本金		1,529,993,859	2,352,728,061	△822,734,202	65.0
	剰余金		1,543,511,464	3,094,078,442	△1,550,566,978	49.9
	合計		3,073,505,323	5,446,806,503	△2,373,301,180	56.4
負債・資本合計			5,754,057,515	5,703,029,623	51,027,892	100.9

ア 資産

資産総額は 5,754,057,515円で、前年度と比較し51,027,892円(0.9%)増加している。

これは、主に固定資産の有形固定資産 35,373,292円(0.8%)、流動資産の現金・預金 35,867,255円(4.2%)の増加及び固定資産の無形固定資産 10,506,340円(21.9%)の減少によるものである。

イ 負債

負債総額は 2,680,552,192円で、前年度と比較し 2,424,329,072円(946.2%)増加している。

これは、主に固定負債の企業債 743,432,571円(皆増)及び繰延収益 1,680,151,560円(皆増)の増加によるものである。

ウ 資本

資本総額は 3,073,505,323円で、前年度と比較し2,373,301,180円(43.6%)減少している。

これは、資本金の借入資本金 822,734,202円(皆減)の減少及び剰余金の当年度未処分利益剰余金 1,169,551,173円(1550.8%)の増加によるものである。

(2) 財務比率

※ 事業の健全性、安全性を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位 %)

年度 区分	平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度	算 式
自己資本構成比率	53.4	81.1	81.3	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	123.6	86.5	86.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	456.9	446.3	570.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定性が高いとされている。

本年度は 53.4%で、前年度より 27.7ポイント低下している。

イ 固定資産対長期資本比率は、主に資本に対する固定資産の投入割合を示すもので、この比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。

本年度は 123.6%で、前年度より 37.1ポイント上昇している。

ウ 流動比率は、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示すもので、この比率は、200%以上が望ましいとされているが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。

本年度は 456.9%で、前年度より 10.6ポイント上昇している。

(3) 資金の状況について

地方公営企業会計基準の見直しに伴い、平成26年度よりキャッシュ・フロー計算書が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書、貸借対照表については発生主義に基づき作成されるが、発生主義会計のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と現金の収入支出を認識する時期とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増減を明らかにするため、経営における資金の流れを営業活動、投資活動、財務活動の3つに区分し表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは営業活動実施に係る資金状態、投資活動によるキャッシュ・フローは将来に向けために行われる設備投資に係る資金状態、財務活動によるキャッシュ・フローは営業活動及び投資活動を行う財務活動に係る資金状態を表している。

平成26年度のキャッシュ・フロー計算書については、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	平成26年度
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	250,488,963
当年度純利益	115,122,691
減価償却費	181,375,164
貸倒引当金の増減(△は減少)	369,120
未収金の増減額(△は増額)	1,967,507
未払金の増減額(△は減少)	△ 16,694,721
たな卸資産の増減額(△は増額)	137,668
引当金の増減額	4,271,000
預り金の増減額	23,571,244
長期前受金補助金等戻入額	△ 60,880,655
固定資産除却費	1,249,945
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,545,506
有形固定資産の取得による支出	△ 258,937,811
一般会計繰入金による収入	7,000,000
加入負担金による収入	44,067,000
工事負担金による収入	25,465,305
前払金の増減額	3,860,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,076,202
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 38,591,202
他会計からの出資金による収入	2,515,000
現金及び現金同等物の増減額	35,867,255
現金及び現金同等物の期首残高	851,501,044
現金及び現金同等物の期末残高	887,368,299

※本表は間接法により作成されている。

む す び

平成26年度水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

次に審査意見を述べる。

業務実績の状況は、給水人口が46,357人で、前年度と比較し171人(0.4%)増加している。また、総給水量は5,010,512 m^3 で、前年度と比較し66,274 m^3 (1.3%)減少し、総有収水量は4,808,085 m^3 で、前年度と比較し73,394 m^3 (1.5%)減少している。

建設改良事業としては、新規需要に対応するための管網整備工事をはじめ下水道整備工事に伴う既設配水管の移設工事において耐震管への布設替え、老朽施設更新事業として、監視装置改修工事、薬注設備改修工事、高浜配水場電磁流量計取替工事を実施するなど市民生活安定の確保のため、飲料水の安定供給に努められた。

有収率は95.96%で、前年度より0.19ポイント低下したが、愛知県内の各市及び水道企業団の平均有収率は92.8%であり、これと比較しても依然として高い数値を維持している。今後も計画的な漏水対策や管路更新に取り組むことにより有収率の向上を図り、効率的な事業運営に努められたい。

経営状況では、水道事業収益は804,366,827円で前年度と比較し49,033,096円(6.5%)増加し、水道事業費用は689,244,136円で前年度と比較し6,637,821円(1.0%)増加している。よって、水道事業収益から水道事業費用を差引いた115,122,691円が当年度純利益となっている。

収益面においては、前年度と比較し総給水量が1.3ポイント、総給水量のうち水道料金収入の基礎となる総有収水量が1.5ポイントそれぞれ低下したことにより、給水収益は1.5ポイント低下している。

財務状況においては、財務状況の安定性を示す自己資本構成比率は53.4%で、前年度より27.7ポイント低下している。また、短期債務の支払能力及び運転資金の状況を示す流動比率は456.9%で、前年度より10.6ポイント上昇している。一般的に200%以上あることが安心の目安とされていることから、良好な数値を示している。

以上の分析結果から、平成26年度は、給水人口、給水栓数は増加したが、大口使用者の撤退や天候不順等の理由により有収水量は前年度に比べ減少した。そのため、給水収益は減少したが、地方公営企業会計制度改正により営業外収益で長期前受金戻入が発生したことから、結果として増加となった。また、水道事業費用は、人件費や委託料を始めとした事業費用の縮減、受水費の軽減に努めた結果、当期純利益を得ることができ、決算状況は良好な状態が保たれていると言える。

水道は市民生活にとって必要不可欠な生活基盤であり、安全・安心で良質な水を安定的に供給することが水道事業に課せられた使命でもある。しかしながら水道事業をとりまく環境は、老朽化による大規模な施設更新や災害時にも安定的な給水を行うための施設水準の向上等に向けた取り組みが求められるとともに、その基礎となる運営基盤の強化、技術力の確保等が必要とされている。これらの課題に適切に対処して、引き続き健全な企業経営のもと、計画的な事業の推進に努められることを望むものである。

平成 2 6 年度

水道事業会計決算審査資料

目 次

第 1 表 水道事業比較貸借対照表	6 4 ・ 6 5
-------------------------	-----------

比較貸借

借 方						
区 分 科 目	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	前年度 対 比
	金 額（税抜）	構 成 比 率	金 額（税抜）	構 成 比 率		
1 固 定 資 産	4,770,202,669	82.9	4,745,280,787	83.2	24,921,882	100.5
(1) 有 形 固 定 資 産	4,732,582,719	82.2	4,697,209,427	82.4	35,373,292	100.8
イ 土 地	42,558,288	0.7	42,558,288	0.7	0	100.0
ロ 建 物	33,208,147	0.6	34,973,357	0.6	△ 1,765,210	95.0
ハ 構 築 物	4,056,394,704	70.5	4,060,203,756	71.2	△ 3,809,052	99.9
ニ 機 械 及 び 装 置	583,189,818	10.1	540,331,661	9.5	42,858,157	107.9
ホ 車 輛 及 び 搬 送 機 具	2,476,053	0.0	719,008	0.0	1,757,045	344.4
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,255,709	0.2	14,123,357	0.3	△ 2,867,648	79.7
ト 建 設 仮 勘 定	3,500,000	0.1	4,300,000	0.1	△ 800,000	81.4
(2) 無 形 固 定 資 産	37,611,060	0.7	48,062,470	0.8	△ 10,451,410	78.3
イ 電 話 加 入 権	54,930	0.0	54,930	0.0	0	100.0
ロ その他無形固定資産	37,556,130	0.7	48,007,540	0.8	△ 10,451,410	78.2
(3) 投 資	8,890	0.0	8,890	0.0	0	100.0
イ そ の 他 投 資	8,890	0.0	8,890	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	983,909,776	17.1	957,748,836	16.8	26,160,940	102.7
(1) 現 金 預 金	887,368,299	15.4	851,501,044	14.9	35,867,255	104.2
(2) 未 収 金	92,516,860	1.6	98,225,507	1.7	△ 5,708,647	94.2
(3) 貯 蔵 品	4,024,617	0.1	4,162,285	0.1	△ 137,668	96.7
(4) 前 払 金	0	0.0	3,860,000	0.1	△ 3,860,000	0.0
資 産 合 計	5,754,112,445	100.0	5,703,029,623	100.0	51,082,822	100.9

対 照 表

(単位 円、%)

区 分 科 目	貸 方				比 較 増 減	前年度 対 比
	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度			
	金 額 (税 抜)	構 成 比 率	金 額 (税 抜)	構 成 比 率		
1 固 定 負 債	785,050,250	13.6	41,617,679	0.7	743,432,571	1886.3
(1) 企 業 債	743,432,571	12.9	—	—	74,343,571	皆増
(2) 引 当 金	41,617,679	0.7	41,617,679	0.7	0	100.0
2 流 動 負 債	215,350,382	3.8	214,605,441	3.8	744,941	100.3
(1) 企 業 債	40,710,429	0.7	—	—	40,710,429	皆増
(2) 未 払 金	146,750,294	2.6	214,558,026	3.8	△ 67,807,732	68.4
(3) 預 り 金	23,618,659	0.4	47,415	0.0	23,571,244	49812.6
(4) 引 当 金	4,271,000	0.1	—	—	4,271,000	皆増
3 繰 延 収 益	1,680,151,560	29.2	—	—	1,680,151,560	皆増
負 債 合 計	2,680,552,192	46.6	256,223,120	4.5	2,424,329,072	1046.2
4 資 本 金	1,529,993,859	26.6	2,352,728,061	41.2	△ 822,734,202	65.0
(1) 自 己 資 本 金	1,529,993,859	26.6	1,529,993,859	26.8	0	100.0
(2) 借 入 資 本 金	0	0.0	822,734,202	14.4	△ 822,734,202	0.0
5 剰 余 金	1,543,511,464	26.8	3,094,078,442	54.3	△ 1,550,566,978	49.9
(1) 資 本 剰 余 金	217,618,754	3.8	2,924,145,703	51.3	△ 2,706,526,949	7.4
(2) 利 益 剰 余 金	1,325,892,710	23.0	169,932,739	3.0	1,155,959,971	780.2
イ 減 債 積 立 金	25,729,118	0.4	29,320,320	0.5	△ 3,591,202	87.8
ロ 建 設 改 良 積 立 金	50,000,000	0.9	60,000,000	1.1	△ 10,000,000	83.3
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,250,163,592	21.7	80,612,419	1.4	1,169,551,173	1550.8
資 本 合 計	3,073,505,323	53.4	5,446,806,503	95.5	△ 2,373,301,180	56.4
負 債 ・ 資 本 合 計	5,754,057,515	100.0	5,703,029,623	100.0	51,027,892	100.9